

令和6年度

財務書類の公表

統一的な基準

観音寺市

観音寺市令和6年度決算の財務書類

新しい地方公会計制度

これまで観音寺市では「総務省方式改訂モデル（以後、改訂モデルと言います）」の財務書類を作成してきました。観音寺市がこれまで積み上げてきた資産と、この先返済する必要がある負債、すでに支払いが終わっている純資産などの情報を表示した貸借対照表など、今までの決算書では把握できなかった情報を、新たな切り口から見ることができました。

この改訂モデルの作成方式に代わり、平成28年度決算からは「統一的な基準に基づく財務書類（以後統一モデル財務書類と言います）」の作成方式が導入されました。

統一モデル財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で準備期間とし、全ての地方公共団体において作成するように要請されました。（平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」）。観音寺市はこの要請に基づき、平成28年度決算より作成している統一モデル財務書類の4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を令和6年度決算でも作成していますので、その報告を行います。

財務書類とは

①貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に観音寺市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

②行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

③純資産変動計算書

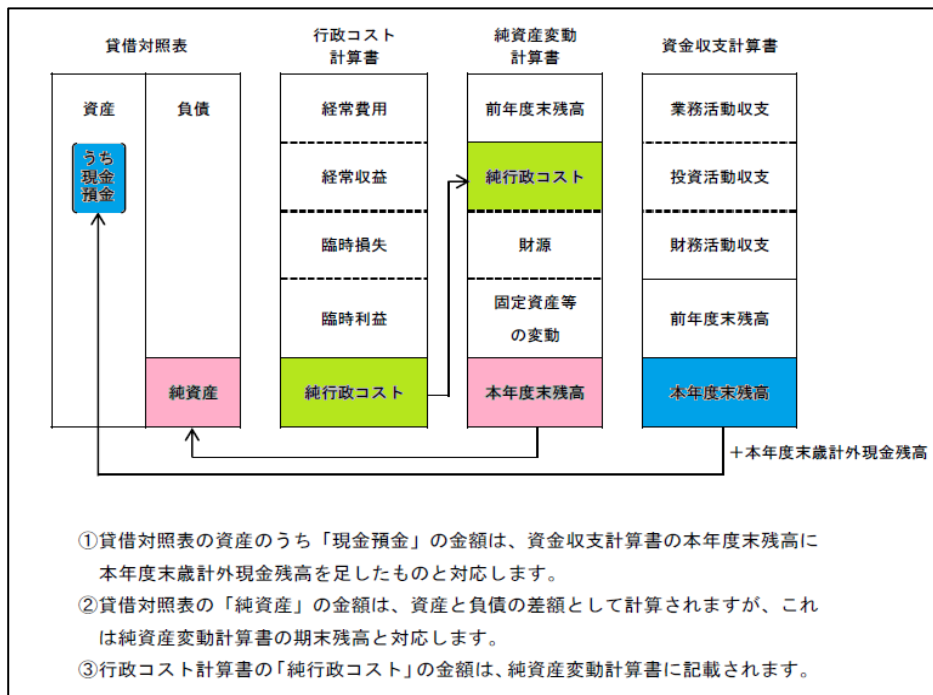
貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要なとなった支出等が計上されます。

④資金収支計算書

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかをあらわしています。現金の使いみちによって「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

財務書類4表構成の相互関係

統一モデルによる財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本市の財務書類についても下図の相互関係が確認できています。



観音寺市令和6年度決算の一般会計等財務書類

貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表（バランスシート）は、令和7年3月31日時点で観音寺市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった、観音寺市の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

| 科目 | | 金額 | 科目 | 金額 |
|----------|------------|------------|--------------|----|
| 【資産の部】 | | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 88,486,257 | 固定負債 | 31,181,611 | |
| 有形固定資産 | 83,075,339 | 地方債 | 28,153,865 | |
| 事業用資産 | 53,846,250 | 長期未払金 | 88,269 | |
| インフラ資産 | 28,959,214 | 退職手当引当金 | 2,909,892 | |
| 物品 | 269,876 | 損失補償等引当金 | 0 | |
| 無形固定資産 | 105,974 | その他 | 29,585 | |
| 投資その他の資産 | 5,304,944 | 流動負債 | 3,636,840 | |
| 流動資産 | 5,054,216 | 1年内償還予定地方債 | 3,042,187 | |
| 現金預金 | 1,093,498 | 賞与等引当金 | 422,859 | |
| 未収金 | 157,919 | 預り金 | 126,916 | |
| 短期貸付金 | 28,836 | その他 | 21,851 | |
| 基金 | 3,786,082 | 負債合計 | 34,818,450 | |
| 棚卸資産 | 0 | 【純資産の部】 | | |
| その他 | 0 | 固定資産等形成分 | 92,301,175 | |
| 徴収不能引当金 | △ 12,119 | 余剰分（不足分） | △ 33,579,153 | |
| | | 純資産合計 | 58,722,022 | |
| 資産合計 | 93,540,473 | 負債及び純資産合計 | 93,540,473 | |

(単位:千円)

有形固定資産・無形固定資産

道路や学校など、観音寺市が保有する公共施設の総額

投資その他の資産

特定の目的で積立てた基金や出資金の総額

流動資産

現金預金や現金化しやすい未収金等の総額

負債

地方債の残高や退職手当引当金などの総額
将来世代が負担する金額

純資産

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額
これまでの世代が負担してきた金額

※表中の数値は千円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

貸借対照表を住民一人当たりの家計簿に置き換えると・・・

借方＝現在保有している資産の総額

約166万円

貸方＝資産取得時の資金の調達方法

約166万円の支払い方法

単位:(万円)

160

140

120

100

80

60

40

20

0

借方

貸方

■流動資産

■投資等

■公共資産

■純資産

■流動負債

■固定負債

所有している土地や建物、車など

約148万円

有価証券や定期預金等

約9万円

現金や普通預金等

約9万円

負債＝将来支払わなければならないお金（ローンの残高等）

○固定負債 約55万円

…長期的に返していく必要がある借金

○流動負債 約7万円

…来年に返す予定の借金

純資産＝すでに支払ったお金
土地や建物の購入のために、親からの援助金や自己資金等

約104万円

人口（56,361人）は、令和7年1月1日のものを使用しています。

行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。行政コスト計算書上の収入には、行政サービスの直接的な対価のみを計上しているため、税収等に関する収益は含まれていません。

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|-------------------|
| 経常費用 | 25,845,260 |
| 業務費用 | 13,209,808 |
| 人件費 | 5,351,476 |
| 物件費等 | 7,548,318 |
| その他の業務費用 | 310,014 |
| 移転費用 | 12,635,452 |
| 補助金等 | 6,353,713 |
| 社会保障給付 | 3,695,332 |
| 他会計への繰出金 | 2,582,807 |
| その他 | 3,600 |
| 経常収益 | 896,446 |
| 使用料及び手数料 | 349,787 |
| その他 | 546,659 |
| 純経常行政コスト | 24,948,814 |
| 臨時損失 | 170,129 |
| 臨時利益 | 34,820 |
| 純行政コスト | 25,084,123 |

人件費

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されています。

物件費等

物件費のほかに、施設の維持修繕費や減価償却費が計上されています。

その他の業務費用

支払利息、貸付金、火災保険料等が計上されています。

移転費用

移転費用には、社会保障給付や他会計への繰出金、補助金等が計上されています。

経常収益

行政サービスの直接対価である使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入などが計上されています。

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要なとなった支出等があります。

(単位:千円)

| 科目 | 合計 | 固定資産等形成分 | |
|-----------------------|---------------------|-------------------|---------------------|
| | | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) |
| 前年度末純資産残高 | 56,618,200 | 91,767,937 | △ 35,149,737 |
| 純行政コスト(△) | △ 25,084,123 | | △ 25,084,123 |
| 財源 | 27,354,941 | | 27,354,941 |
| 税収等 | 20,370,000 | | 20,370,000 |
| 国県等補助金 | 6,984,942 | | 6,984,942 |
| 本年度差額 | 2,270,818 | | 2,270,818 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | 700,234 | △ 700,234 |
| 有形固定資産等の増加 | | 3,171,896 | △ 3,171,896 |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 2,297,195 | 2,297,195 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 3,365,187 | △ 3,365,187 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 3,539,655 | 3,539,655 |
| 資産評価差額 | 0 | 0 | |
| 無償所管換等 | △ 163,456 | △ 163,456 | |
| その他 | 0 | △ 3,540 | 0 |
| 本年度純資産変動額 | 2,103,822 | 533,238 | 1,570,585 |
| 本年度末純資産残高 | 58,722,022 | 92,301,175 | △ 33,579,153 |

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|--------------------|--------------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 23,636,388 |
| 業務収入 | 24,577,883 |
| 臨時支出 | 2,369 |
| 臨時収入 | 1,061 |
| 業務活動収支 | 940,187 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 6,408,012 |
| 投資活動収入 | 7,053,833 |
| 投資活動収支 | 645,821 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 3,280,570 |
| 財務活動収入 | 1,516,700 |
| 財務活動収支 | △ 1,763,870 |
| 本年度資金収支額 | △ 177,862 |
| 前年度末資金残高 | 1,144,444 |
| 本年度末資金残高 | 966,582 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 126,916 |
| 本年度末現金預金残高 | 1,093,498 |

業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額が集計されています。

投資活動収支

学校、道路等の公共施設の投資活動収支や、貸付金などの収入・支出の金額が集計されています。

財務活動収支

地方債等の借入・償還等の金額が集計されています。